

令和4年度
上富良野町
新地方公会計制度による財務書類
《統一的な基準モデル》



総務課 財政管理班

目 次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務書類4表について	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表からわかること	6
	（2）行政コスト計算書	7
	行政コスト計算書からわかること	8
	（3）純資産変動計算書	9
	純資産変動計算書からわかること	10
	（4）資金収支計算書	11
	資金収支計算書からわかること	12
4	令和4年度財務書類分析数値	13
5	分析比率の意味・内容について	14

1 はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

その後、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。

本町においては、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、上富良野町の資産の把握や財政状況の分析に努めることとしました。

この財務書類は「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業、病院事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、上富良野町が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、これらの分析内容を充分活用し、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

令和4年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、ラベンダーハイツ事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計、病院事業会計
	一部事務組合等	北海道備荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	上富良野振興公社	

※ 令和4年度決算での一般会計等の対象会計は一般会計のみです

※ 一部事務組合等は複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です（統一的な基準による財務書類等を作成している団体）

※ 第三セクター等は資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本町が出資している団体、または人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です

・作成基準日

会計年度の最終日である令和5年3月31日です。出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) : 「ストック情報」

年度末時点において、町が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) : 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) : 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) : 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結	科目	一般会計等	全 体	連 結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,888,037	31,976,179	32,231,151	固定負債	7,663,013	10,760,226	10,760,288
有形固定資産	24,867,026	28,870,685	28,871,914	地方債	6,771,878	9,431,664	9,431,664
事業用資産	10,425,207	11,131,864	11,132,358	長期未払金	-	-	-
土地	2,836,836	2,837,836	2,837,836	退職手当引当金	888,121	888,121	888,183
立木竹	179,153	179,153	179,153	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,517,711	16,643,076	16,643,570	その他	3,014	440,441	440,441
建物減価償却累計額	△ 8,772,237	△ 10,221,621	△ 10,221,621	流動負債	835,250	1,371,351	1,376,725
建物減損損失累計額	-	-	-	1年内償還予定地方債	713,909	996,653	996,653
工作物	1,369,932	1,589,554	1,589,554	未払金	-	185,918	188,988
工作物減価償却累計額	△ 96,994	△ 286,940	△ 286,940	未払費用	-	-	35
工作物減損損失累計額	-	-	-	前受金	-	135	135
船舶	-	-	-	前受収益	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	58,516	104,877	104,888
船舶減損損失累計額	-	-	-	預り金	41,877	55,223	57,480
浮標等	-	-	-	その他	20,948	28,546	28,546
浮標等減価償却累計額	-	-	-	負債合計	8,498,263	12,131,577	12,137,013
浮標等減損損失累計額	-	-	-	【純資産の部】			
航空機	-	-	-	固定資産等形成分	28,376,418	33,383,838	33,653,049
航空機減価償却累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 7,145,848	△ 10,405,292	△ 10,334,298
航空機減損損失累計額	-	-	-	他団体出資等分	-	-	-
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	390,805	390,805	390,805				
インフラ資産	11,867,026	15,045,417	15,045,417				
土地	309,021	324,247	324,247				
建物	15,669	111,675	111,675				
建物減価償却累計額	△ 3,761	△ 30,520	△ 30,520				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	47,643,872	54,073,474	54,073,474				
工作物減価償却累計額	△ 36,112,570	△ 39,598,571	△ 39,598,571				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	298,805	298,805				
その他減価償却累計額	-	△ 148,488	△ 148,488				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	14,795	14,795	14,795				
物品	3,444,844	3,891,188	3,891,188				
物品減価償却累計額	△ 870,051	△ 1,197,784	△ 1,197,050				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	36,571	56,334	56,484				
ソフトウェア	36,571	51,825	51,975				
その他	-	4,509	4,509				
投資その他の資産	2,984,440	3,049,160	3,302,754				
投資及び出資金	30,324	30,324	30,354				
有価証券	9,400	9,400	9,400				
出資金	20,924	20,924	20,954				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	13,768	15,658	15,956				
長期貸付金	-	4,400	4,400				
基金	2,940,887	2,999,485	3,252,768				
減債基金	455,569	455,569	455,569				
その他	2,485,318	2,543,916	2,797,199				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 539	△ 707	△ 723				
流動資産	1,840,796	3,133,945	3,224,613				
現金預金	566,069	1,462,789	1,549,688				
未収金	650,515	759,124	759,606				
短期貸付金	-	-	-				
基金	624,459	904,718	905,996				
財政調整基金	624,459	904,718	905,996				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	6,266	8,275				
その他	-	1,541	1,541				
徴収不能引当金	△ 247	△ 494	△ 494				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	29,728,833	35,110,123	35,455,765	純資産合計	21,230,569	22,978,546	23,318,752
				負債及び純資産合計	29,728,833	35,110,123	35,455,765

(1) 貸対照表（バランスシート）（令和5年3月31日現在）

貸借対照表は令和4年度末（令和5年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」：事業用資産（庁舎、学校、社会福祉総合センター等）とインフラ資産（公園、道路、排水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」：資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産です。

「固定負債」：流動負債に計上した公債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」：1年内償還予定公債（町債）やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

【 貸借対照表からわかること 】

- 一般会計等では資産 297 億 2,883 万 3 千円に対して、負債が 84 億 9,826 万 3 千円、純資産が 212 億 3,056 万 9 千円となりました。
- 全体会計では資産 351 億 1,012 万 3 千円に対して、負債が 121 億 3,157 万 7 千円、純資産が 229 億 7,854 万 6 千円となりました。
- 連結会計では資産 354 億 4,476 万 5 千円に対して、負債が 121 億 3,701 万 3 千円、純資産が 233 億 1,875 万 2 千円となりました。

(1) 資産について

資産は町政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本町の一般会計等の総資産は 297 億 2,883 万 3 千円、町民 1 人当たりに換算すると 298 万 2 千円となります。全体会計の総資産は 351 億 1,012 万 3 千円、町民 1 人当たり 352 万 2 千円となります。連結会計の総額は 354 億 4,476 万 5 千円、町民 1 人当たり 355 万 7 千円となります。

(2) 負債について

負債は公債（町債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本町の負債は一般会計等で総額 84 億 9,826 万 3 千円、町民 1 人当たりに換算すると 85 万 3 千円となります。全体会計の総額は 121 億 3,157 万 7 千円、町民 1 人当たり 121 万 7 千円、連結会計の総額は 121 億 3,701 万 3 千円、町民 1 人当たり 121 万 8 千円となります。

(3) 純資産について

これまでの世代の負担で形成した純資産については一般会計等で 212 億 3,056 万 9 千円、1 人当たり 213 万円、全体会計で 229 億 7,854 万 6 千円、1 人当たり 230 万 5 千円、連結会計で 233 億 1,875 万 2 千円、1 人当たり 233 万 9 千円です。

※ 町民 1 人当たりの数値については、令和 5 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 9,969 人で算出

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	7,493,210	9,908,902	11,285,243
業務費用	4,053,148	5,844,940	5,987,076
人件費	1,026,970	2,011,630	2,129,792
職員給与費	787,931	1,648,535	1,766,640
賞与等引当金繰入額	58,516	105,167	105,178
退職手当引当金繰入額	-	-	7
その他	180,523	257,929	257,966
物件費等	2,931,501	3,643,596	3,628,864
物件費	1,514,474	1,834,675	1,806,930
維持補修費	35,758	201,101	201,101
減価償却費	1,381,269	1,605,661	1,605,716
その他	-	2,158	15,117
その他の業務費用	94,677	189,714	228,420
支払利息	33,542	63,644	63,644
徴収不能引当金繰入額	915	889	905
その他	60,220	125,181	163,872
移転費用	3,440,063	4,063,961	5,298,167
補助金等	1,830,585	3,094,252	4,328,457
社会保障給付	959,360	959,360	959,360
他会計への繰出金	647,093	-	-
その他	3,024	10,349	10,349
経常収益	276,472	152,403	269,940
使用料及び手数料	143,931	711,153	711,153
その他	132,541	△ 558,750	△ 411,212
純経常行政コスト	7,216,739	9,756,499	11,015,303
臨時損失	-	1	2,001
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1	2,001
臨時利益	2,512	2,666	2,666
資産売却益	2,512	2,512	2,512
その他	-	154	154
純行政コスト	7,214,227	9,753,834	11,014,638

(2) 行政コスト計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

令和4年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和4年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：町民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

【行政コスト計算書からわかること】

(1) 経常費用について

- ・経常費用は一般会計等で74億9,321万円、町民1人あたりに換算すると75万2千円、全体会計で99億890万2千円、町民1人あたり99万4千円、連結会計で112億8,524万3千円、町民1人あたり113万2千円です。

(2) 経常収益について

- ・行政サービスを利用する町民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で2億7,647万2千円、町民1人あたりに換算すると2万8千円、全体会計で1億5,240万3千円、町民1人あたりに換算すると1万5千円、連結会計で2億6,994万円、町民1人あたりに換算すると2万7千円です。
- ・経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で72億1,673万9千円、町民1人あたりに換算すると72万4千円、全体会計で97億5,649万9千円、町民1人あたり97万9千円、連結会計で110億1,530万3千円、町民1人あたり110万5千円となり、不足する部分については町税などで賄っています。

※ 町民1人当たりの数値については、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口9,969人で算出

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等		全 体		連 結		他団体出資等分
	固定資産等形成分	剰余分(不足分)	固定資産等形成分	剰余分(不足分)	固定資産等形成分	剰余分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,312,375	△ 8,085,120	22,026,168	△ 11,337,808	22,415,520	△ 11,217,302	-
純行政コスト(△)	△ 7,214,227	△ 7,214,227	△ 9,753,834	△ 9,753,834	△ 11,014,638	△ 11,014,638	-
財源	7,538,021	7,538,021	10,111,812	10,111,812	11,370,570	11,370,570	-
税収等	5,343,665	5,343,665	6,551,323	6,551,323	7,664,775	7,664,775	-
国県等補助金	2,194,355	2,194,355	3,560,489	3,560,489	3,705,795	3,705,795	-
本年度差額	323,794	323,794	357,978	357,978	355,932	355,932	-
固定資産等の変動(内部変動)	△ 21,078	21,078	19,862	△ 19,862	26,724	△ 26,724	/
有形固定資産等の増加	968,393	△ 968,393	1,002,086	△ 1,002,086	1,008,865	△ 1,008,865	/
有形固定資産等の減少	△ 1,381,269	1,381,269	△ 1,386,494	1,386,494	△ 1,386,548	1,386,548	/
貸付金・基金等の増加	608,158	△ 608,158	1,715,495	△ 1,715,495	1,783,280	△ 1,783,280	/
貸付金・基金等の減少	△ 216,351	216,351	△ 1,311,226	1,311,226	△ 1,378,873	1,378,873	/
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	/
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	/
他団体出資等分の増加	/	/	/	/	/	/	/
他団体出資等分の減少	/	/	/	/	/	/	/
比例連結割合変更に伴う差額	/	/	/	/	△ 47,100	/	/
その他	594,400	594,400	594,400	594,400	594,400	5,944,000	/
本年度純資産変動額	918,194	939,272	952,378	932,516	903,232	20,228	883,004
本年度末純資産残高	21,230,569	△ 7,145,848	22,978,546	△ 10,405,292	23,318,752	△ 10,334,298	-

(3) 純資産変動計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31)

令和4年度中の純資産（国・道や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

■内容の説明

「純行政コスト（△）」：行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」：町税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」：有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」：固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

【純資産変動計算書からわかること】

- 一般会計等は「期末純資産残高 212 億 3,056 万 9 千円」から「期首純資産残高 203 億 1,237 万 5 千円」を引いた『9 億 1,819 万 4 千円』が令和4度における純資産の増減した額です。全体会計は「期末純資産残高 229 億 7,854 万 6 千円」から「期首純資産残高 220 億 2,616 万 8 千円」を引いた『9 億 5,237 万 8 千円』、連結会計は「期末純資産残高 233 億 1,875 万 2 千円」から「期首純資産残高 224 億 1,552 万円」を引いた『9 億 323 万 2 千円』が純資産の増減した額です。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
【業務活動収支】			
業務支出	6,256,649	8,460,114	9,840,799
業務費用支出	2,816,586	4,396,153	4,542,632
人件費支出	1,059,472	2,044,590	2,162,745
物件費等支出	1,633,263	2,127,687	2,117,343
支払利息支出	33,542	63,644	63,644
その他の支出	90,309	160,232	198,900
移転費用支出	3,440,063	4,063,961	5,298,167
補助金等支出	1,830,585	3,094,252	4,328,457
社会保障給付支出	959,360	959,360	959,360
他会計への繰出支出	647,093	-	-
その他の支出	3,024	10,349	10,349
業務収入	7,230,418	10,356,930	11,726,268
税金等収入	5,339,142	6,381,964	7,493,760
国県等補助金収入	1,615,382	2,498,824	2,644,129
使用料及び手数料収入	144,928	1,327,838	1,437,688
その他の収入	130,966	148,304	150,691
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	973,770	1,896,816	1,885,469
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,757,096	2,107,718	2,182,285
公共施設等整備費支出	1,180,874	1,531,456	1,538,229
基金積立金支出	485,421	485,461	545,429
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	90,800	90,800	98,627
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	830,466	274,440	348,600
国県等補助金収入	617,054	20,061	20,061
基金取崩収入	120,100	120,100	158,972
貸付金元金回収収入	90,800	90,800	101,180
資産売却収入	2,512	2,512	2,512
その他の収入	-	40,967	65,875
投資活動収支	△ 926,630	△ 1,833,278	△ 1,833,685
【財務活動収支】			
財務活動支出	743,328	1,027,819	1,027,819
地方債償還支出	743,328	1,027,819	1,027,819
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	801,098	1,230,690	1,230,690
地方債発行収入	801,098	1,195,498	1,195,498
その他の収入	-	35,192	35,192
財務活動収支	57,770	202,871	202,871
本年度資金収支額	104,910	266,409	254,656
前年度末資金残高	419,283	1,154,503	1,279,931
比例連結割合変更に伴う差額			△ 26,775
本年度末資金残高	524,193	1,420,912	1,507,812
前年度末歳計外現金残高	41,877	41,877	41,877
本年度歳計外現金増減額	-	-	0
本年度末歳計外現金残高	41,877	41,877	41,877
本年度末現金預金残高	566,069	1,462,789	1,549,688

(4) 資金収支計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日)

令和4度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」：学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」：公債（町債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

【資金収支計算書からわかること】

- 一般会計等については、業務活動収支が9億7,377万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が△9億2,663万円、財務活動収支は5,770万円となりました。結果として資金収支のトータルは1億491万円となり、当年度末資金残高は5億6,606万9千円となりました。
- 全体会計については、業務活動収支が18億9,681万6千円、投資活動収支が△18億3,327万8千円、財務活動収支が2億287万1千円となり、資金収支は2億6,640万9千円、当年度末資金残高は14億6,278万9千円となりました。
- 連結会計については、業務活動収支が18億8,546万9千円、投資活動収支が△18億3,368万5千円、財務活動収支が2億287万1千円となり、資金収支2億5,465万6千円、当年度末資金残高は15億4,968万8千円となりました。

4 令和4年度財務書類分析値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産 形成度	① 町民1人当たり資産額	2,982千円 (2,830千円)	3,522千円 (3,329千円)	3,557千円 (3,368千円)
	② 歳入額対資産比率	3.20年分 (3.14年分)	2.70年分 (2.69年分)	2.43年分 (2.33年分)
	③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	68.4% (70.5%)	67.2% (64.9%)	67.2% (65.3%)
世代間 公平性	① 純資産比率	71.4% (70.5%)	65.4% (64.9%)	65.8% (65.3%)
	② 社会資本等形成の世代間負担比率	33.6% (33.2%)	39.8% (39.3%)	39.8% (39.3%)
持 続 可能性 [健全性]	① 町民1人当たり負債額	852千円 (836千円)	1,217千円 (1,167千円)	1,217千円 (1,168千円)
	② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	13,598千円 (283,076千円)	△106千円 (255,902千円)	△11,860千円 (219,177千円)
	③ 債務償還可能年数	4.8年 (3.7年)	4.2年 (4.8年)	4.1年 (4.7年)
効率性	① 町民1人当たり行政コスト	724千円 (710千円)	979千円 (948千円)	1,105千円 (1,128千円)
	② 町民1人当たり人件費	103千円 (102千円)	202千円 (199千円)	214千円 (209千円)
	③ 町民1人当たり減価償却費	139千円 (134千円)	161千円 (155千円)	161千円 (155千円)
	④ 町民1人当たり補助金等	184千円 (203千円)	310千円 (318千円)	434千円 (493千円)
弾力性	① 行政コスト対税収等比率	92.0% (90.1%)	94.0% (92.7%)	93.8% (93.2%)
自律性	① 受益者負担の割合	3.7% (3.7%)	1.5% (1.6%)	2.4% (2.0%)

※ 町民1人当たりの数値については、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口9,969人を用いています。カッコ内は前年度数値

5 分析比率の意味・内容について

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 町民1人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

町が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

(一般会計等)	29,728,833 千円 / 9,969 人 = 2,982 千円
(全体会計)	35,110,123 千円 / 9,969 人 = 3,522 千円
(連結会計)	35,455,765 千円 / 9,969 人 = 3,557 千円

② 歳入額対資産比率 (全体会計)

資産合計 / (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

(一般会計等)	29,728,833 千円 / (8,861,982 千円 + 419,283 千円) = 3.20 年分
(全体会計)	35,110,123 千円 / (11,862,060 千円 + 1,154,503 千円) = 2.70 年分
(連結会計)	35,455,765 千円 / (13,305,558 千円 + 1,279,931 千円) = 2.43 年分

③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

土地や建設仮勘定 (建設中の建物等に支払った建設費の一部) 以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で 100% に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

(一般会計等)	45,855,613 千円 / 66,992,028 千円 = 68.4%
(全体会計)	51,483,924 千円 / 76,607,772 千円 = 67.2%
(連結会計)	51,483,190 千円 / 76,608,266 千円 = 67.2%

Ⅱ 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。

そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

(一般会計等)	21,230,569 千円 / 29,728,833 千円 = 71.4%
(全体会計)	22,978,546 千円 / 35,110,123 千円 = 65.4%
(連結会計)	23,318,752 千円 / 35,455,765 千円 = 65.8%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債等 / 社会資本等 (事業用資産 + インフラ資産)

町の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(一般会計等)	7,485,787 千円 / 22,292,233 千円 = 33.6%
(全体会計)	10,428,317 千円 / 26,177,281 千円 = 39.8%
(連結会計)	10,428,317 千円 / 26,177,775 千円 = 39.8%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 町民1人当たり負債額

負債額 / 住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が町民1人当たりいくらあるのかを表し、町民1人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

資産形成度の指標の①町民1人当たり資産額と比較すると負債額の約3倍の資産を保有していることがわかります。

（一般会計等）	8,498,263 千円 / 9,969 人 =	852 千円
（全体会計）	12,131,577 千円 / 9,969 人 =	1,217 千円
（連結会計）	12,137,013 千円 / 9,969 人 =	1,217 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 - 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（一般会計等）	973,770 千円 - 33,542 千円 + △926,630 千円 =	13,598 千円
（全体会計）	1,896,816 千円 - 63,644 千円 + △1,833,278 千円 =	△106 千円
（連結会計）	1,885,469 千円 - 63,644 千円 + △1,833,685 千円 =	△11,860 千円

③ 債務償還可能年数

(将来負担額－充当可能基金残高) /

(業務活動収支[黒字分]＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等)

(8,498,263 千円－3,565,346 千円) /
(973,770 千円＋47,498 千円＋0 千円) =4.8 年

(全体会計)

(12,131,577 千円－3,904,203 千円) /
(1,896,816 千円＋47,498 千円＋0 千円) =4.2 年

(連結会計)

(12,137,013 千円－4,158,764 千円) /
(1,885,469 千円＋47,498 千円＋0 千円) =4.1 年

IV 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 町民1人当たり行政コスト

純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、町民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

(一般会計等) 7,216,739 千円 / 9,969 人 = 724 千円
(全体会計) 9,756,499 千円 / 9,969 人 = 979 千円
(連結会計) 11,015,303 千円 / 9,969 人 = 1,105 千円

② 町民1人当たり人件費

人件費 / 住民基本台帳人口

行政コストのうち人件費だけに絞って町民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

(一般会計等)	1,026,970 千円 / 9,969 人 = 103 千円
(全体会計)	2,011,630 千円 / 9,969 人 = 202 千円
(連結会計)	2,129,792 千円 / 9,969 人 = 214 千円

③ 町民1人当たり減価償却費

減価償却費 / 住民基本台帳人口

社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費が、町民1人当たりいくらになるかを表しています。

(一般会計等)	1,381,269 千円 / 9,969 人 = 139 千円
(全体会計)	1,605,661 千円 / 9,969 人 = 161 千円
(連結会計)	1,605,716 千円 / 9,969 人 = 161 千円

④ 町民1人当たり補助金等

補助金等 / 住民基本台帳人口

政策目的により町民や各団体などへ支出する補助金などが、町民1人当たりいくらになるかを表しています。

(一般会計等)	1,830,585 千円 / 9,969 人 = 184 千円
(全体会計)	3,094,252 千円 / 9,969 人 = 310 千円
(連結会計)	4,328,457 千円 / 9,969 人 = 434 千円

V 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率

$$\text{純経常行政コスト} / (\text{一般財源} + \text{財源等 (税収等} + \text{国県等補助金)})$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(一般会計等)	7,216,739 千円 / 7,847,472 千円=92.0%
(全体会計)	9,756,499 千円 / 10,376,991 千円=94.0%
(連結会計)	11,015,303 千円 / 11,746,329 千円=93.8%

VI 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

① 受益者負担比率

$$\text{経常収益} / \text{経常費用}$$

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

(一般会計等)	276,472 千円 / 7,493,210 千円=3.7%
(全体会計)	152,403 千円 / 9,908,902 千円=1.5%
(連結会計)	269,940 千円 / 11,285,243 千円=2.4%

四季彩のまち
かみふらの

